

監査の結果に関する報告について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により監査の結果に関する報告を次のとおり公表する。

平成21年4月24日

神奈川県監査委員 石田 稔  
同 高岡 香  
同 新堀 典彦  
同 笠間 茂治

財団法人神奈川科学技術アカデミー

1 監査実施日

平成20年11月5日(平成20年10月1日及び2日職員調査)

2 事業の概要

先端的な科学技術分野、中小企業のための工業技術分野等における研究の推進、研究成果の育成、技術移転、人材の育成、学術文化の振興及び試験計測等を産学公の連携のもとに実施している。

3 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成19年度において財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(1) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 4,983,682,000	円 3,326,380,147	% 66.7

(2) 補助金

名称	補助額
財団法人神奈川科学技術アカデミー運営費補助金	円 1,482,692,680

#### 4 監査の結果

(指導事項)

支出事務において、電子分析天秤等購入代に履行後3月を超えて支払っているものがあった。

---

#### 株式会社湘南国際村協会

##### 1 監査実施日

平成20年11月25日（平成20年10月15日及び16日職員調査）

##### 2 事業の概要

湘南国際村センターの利用促進及び運営管理、湘南国際村の運営管理、地域との交流を深めるための自主企画事業等を実施している。

##### 3 監査の対象

県は次のとおり出資しているので、平成19年度における出納その他の事務の執行を監査した。  
出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 2,500,000,000	円 1,000,000,000	% 40.0

#### 4 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

---

#### 社会福祉法人 神奈川県民生福祉協会

##### 1 監査実施日

平成21年1月30日（平成20年11月17日職員調査）

##### 2 事業の概要

売春防止法による女性保護施設「さつき寮」の指定管理者として、多様化する要保護女子の現状に対応しながら、自立への指導訓練を行っている。

##### 3 監査の対象

県は次のとおり平成19年度において指定管理者として公の施設の管理を行わせたので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

---

--	--

指定管理施設名	指定管理料
女性保護施設さつき寮	円 125,060,066

#### 4 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

### 財団法人かながわ国際交流財団

#### 1 監査実施日

平成20年12月12日（平成20年11月18日及び19日職員調査）

#### 2 事業の概要

県民の国際交流・協力活動の支援、国際性豊かな人材の育成、多文化共生の地域社会づくり、学術・文化交流の促進を図るとともに、指定管理者として、地球市民かながわプラザの管理運営業務を行っている。

#### 3 監査の対象

県は次のとおり平成19年度において財政的援助等を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

##### (1) 補助金

名称	補助額
財団法人かながわ国際交流財団運営費等補助金	円 120,938,395
神奈川国際学生会館運営費等補助金	40,500,000
計	161,438,3951

##### (2) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料
地球市民かながわプラザ	円 317,174,000

--	--

4 監査の結果

補助金等に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

社団法人神奈川県青少年協会

1 監査実施日

平成20年12月5日（平成20年10月9日及び10日職員調査）

2 事業の概要

青少年のボランティア等体験活動の促進、青少年県民運動ネットワークの推進を図るとともに、指定管理者として、藤野芸術の家及び柳島青少年キャンプ場の管理運営業務を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり平成19年度において財政的援助等を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(1) 補助金

名称	補助額
	円
社団法人神奈川県青少年協会運営費等補助金	45,973,000
青少年関係団体育成事業費補助金	4,727,000
観音崎青少年の村運営費補助金	8,032,000
神奈川県ボランティア事故共済事業費補助金	2,338,000
計	61,070,000

(2) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
	円
藤野芸術の家	指定管理料 131,779,000
	利用料金収入 53,678,155
柳島青少年キャンプ場	指定管理料 12,902,000

計	指定管理料 144,681,000 利用料金収入 53,678,155
---	--

#### 4 監査の結果

(指導事項)

経理事務において、財務諸表及び会計帳簿が適正に作成されていないものがあつた。

### 社団法人神奈川県野菜価格安定資金協会

#### 1 監査実施日

平成20年11月27日（平成20年10月7日職員調査）

#### 2 事業の概要

農家の生産意欲の向上と経営の安定を図ることを目的として、野菜の計画的な生産及び出荷を推進するとともに、野菜の価格が著しく低落したときに野菜生産者の損失を補てんする事業を行っている。

#### 3 監査の対象

県は次のとおり平成19年度において財政的援助を行ったので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

##### (1) 補助金

名称	補助額
	円
野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業補助金	140,662,000
特定野菜等価格安定対策事業補助金	4,106,642
県指定産地野菜価格安定対策事業補助金	14,782,682
県指定産地野菜価格安定対策事業(事務費)補助金	281,000
計	159,832,324

#### 4 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

### 株式会社神奈川食肉センター

#### 1 監査実施日

平成20年11月19日（平成20年10月2日職員調査）

## 2 事業の概要

県民に新鮮で安全な食肉を安定的に供給するとともに、県内畜産業及び食肉流通業の振興に寄与するため、家畜のと畜解体業務、食肉の部分肉加工処理業務等を行っている。

## 3 監査の対象

県は次のとおり平成19年度において財政的援助等を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

### (1) 補助金

名称	補助額
神奈川食肉センター整備支援事業補助金	円 169,275,000

### (2) 損失補償

名称	補助額
農林漁業金融公庫が株式会社神奈川食肉センターに貸し付けた農林漁業施設資金貸付金の損失補償	貸付金414,964,000円の元利償還金（利率年2.0%以内）及びこれにかかる遅延損害金相当額の合計額の414,964分の194,282の金額
	貸付金3,844,454,000円の元利償還金（利率年1.3%以内）及びこれにかかる遅延損害金相当額の合計額の3,844,454分の1,864,622の金額
株式会社神奈川食肉センターの資金借入に伴う金融機関に対する損失補償	貸付金103,744,000円の元利償還金（利率年2.6%以内）及びこれにかかる遅延損害金相当額の合計額の103,744分の48,570の金額
	貸付金961,116,000円の元利償還金（利率年2.3%以内）及びこれにかかる遅延損害金相当額の合計額の961,116分の466,156の金額

## 4 監査の結果

補助金等に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

---

神奈川県漁業信用基金協会

1 監査実施日

平成20年11月27日（平成20年10月23日職員調査）

2 事業の概要

漁業金融の円滑な推進を図るため、金融機関が中小漁業者に貸し付ける債務の保証を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり出資しているので、平成19年度における出納その他の事務の執行を監査した。  
出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 1,052,800,000	円 509,150,000	% 48.4

4 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

---

三崎マリン株式会社

1 監査実施日

平成20年12月4日（平成20年10月30日職員調査）

2 事業の概要

油壺湾における漁船の避難場所としての機能とヨットの停泊地としての機能の調和を図るため、ヨット陸置施設の管理運営と湾内の巡視等を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり出資しているので、平成19年度における出納その他の事務の執行を監査した。  
出資

資本金	県の出資額	県の出資割合
円 60,000,000	円 20,000,000	% 33.3

--	--	--

4 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

社会福祉法人神奈川県社会福祉事業団

1 監査実施日

平成20年11月27日（平成20年10月28日及び29日職員調査）

2 事業の概要

県と一体となって、社会福祉事業の推進を図り、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的として第一種及び第二種の社会福祉事業並びに福祉保養所の運営等の事業を実施している。

3 監査の対象

県は次のとおり平成19年度において財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

補助金

名称	補助額
	円
社会福祉事業団運営費補助金	775,463,900
民間社会福祉施設運営費補助金	11,874,000
障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金	578,000
老人福祉施設施設整備費補助金	2,350,000
計	790,265,900

4 監査の結果

(指導事項)

次のとおり誤りがあり、事務処理が著しく不適切であった。

- (1) 収入事務において、使用料収入を適切に管理していないものがあった。
- (2) 契約事務において、リサイクルペーパーの購入に当たり、見積書を徴していないものがあった。

社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団

1 監査実施日



平成20年11月26日（平成20年10月14日から17日まで職員調査）

## 2 事業の概要

心身に障害を有する人々に対し、残存機能の回復のための総合的な訓練を一貫して行って早期社会復帰を図るとともに、地域の福祉、保健・医療への協力などを実施している。

## 3 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成19年度において財政的援助等を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

### (1) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 27,000,000	円 10,000,000	% 37.0

### (2) 補助金

名称	補助額
社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団運営費補助金	円 148,843,886

### (3) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
七沢療育園 七沢学園 七沢第一更生ホーム 七沢第二更生ホーム 七沢ライトホーム 神奈川県リハビリテーション病院 七沢リハビリテーション病院脳血管センター	円 指定管理料 6,006,615,000 利用料金収入 6,716,117,410

## 4 監査の結果

(指導事項)

次のとおり誤りがあり、事務処理が著しく不適切であった。

- (1) 収入事務において、指定管理料の入金における口座の管理に当たって、「神奈川県総合リハビリテーションセンターの管理に関する基本協定書」を遵守していなかった。
- (2) 支出事務において、ビデオカメラの購入に当たり、法人の財務規定に基づき消耗備品費で執行すべきところ、修繕費として執行するなど著しく不適切な処理があった。

---

日本赤十字社神奈川県支部

1 監査実施日

平成20年11月28日（平成20年10月21日から23日まで職員調査）

2 事業の概要

神奈川県立青野原診療所、千木良診療所及び藤野診療所並びに神奈川県ライトセンターの指定管理業務を行うとともに、赤十字病院の経営指導等を実施している。

3 監査の対象

県は次のとおり平成19年度において財政的援助等を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(1) 補助金

名称	補助額
	円
津久井赤十字病院建設借入金償還補助金	297,723,832
秦野赤十字病院建設借入金償還補助金	231,913,382
看護師等実習施設補助金(秦野赤十字病院)	2,250,000
看護師等実習施設補助金(津久井赤十字病院訪問看護ステーション)	21,000
計	531,908,214

(2) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
	円
神奈川県立青野原診療所、千木良診療所及び藤野診療所 神奈川県ライトセンター	利用料金収入 266,105,745
	指定管理料 351,969,000

4 監査の結果

補助金等に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

社会福祉法人 かながわ共同会

1 監査実施日

平成20年11月17日（平成20年10月6日から8日まで職員調査）

2 事業の概要

指定管理者として秦野精華園、厚木精華園、愛名やまゆり園及び津久井やまゆり園の管理運営業務を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり平成19年度において指定管理者として施設管理を行わせたので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
	円
秦野精華園	指定管理料 200,208,000 利用料金収入 436,543,818
厚木精華園	指定管理料 248,728,000 利用料金収入 375,009,296
愛名やまゆり園	指定管理料 422,729,000 利用料金収入 386,643,590
津久井やまゆり園	指定管理料 613,270,797 利用料金収入 456,151,295
計	指定管理料 1,484,935,797 利用料金収入 1,654,347,999

4 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

財団法人神奈川県下水道公社

1 監査実施日

平成20年11月21日（平成20年10月14日及び15日職員調査）

2 事業の概要

県が設置する流域下水道施設の運転操作等維持管理業務及び流域関連公共下水道の水質分析等技術的業務を受託するほか、下水道知識の普及啓発、下水道技術に関する調査研究、下水道技術者の養成等を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり出資しているので、平成 19 年度における出納その他の事務の執行を監査した。  
出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 110,000,000	円 55,000,000	% 50.0

4 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

---

財団法人神奈川県企業庁サービス協会

1 監査実施日

平成20年11月19日（平成20年10月 9 日及び10日職員調査）

2 事業の概要

水資源の有効利用等の普及啓発やスポーツ施設の運営などの公益事業を実施するとともに、神奈川県企業庁から量水器点検業務等の事業を受託している。

3 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成19年度において、次のとおり財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(1) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 50,000,000	円 50,000,000	% 100.0

(2) 負担金

名称	負担額
水・自然エネルギー等普及啓発事業負担金	4,500,000
保養所運営事業負担金	58,607,000
計	63,107,000

4 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

財団法人神奈川県教育福祉振興会

1 監査実施日

平成20年11月6日（平成20年10月1日職員調査）

2 事業の概要

県民の自発的な教育文化活動を支援するための文化講演会等の開催及び市町村立の小中学校等の教職員その他の教育関係者の福祉増進を図るための厚生事業等の互助事業を実施している。

3 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成19年度において財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(1) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
200,000,000 円	50,000,000 円	25.0 %

(2) 補助金

名称	補助額
財団法人神奈川県教育福祉振興会福利厚生事業費補助金	31,924,728 円

--	--

4 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

公立学校共済組合神奈川支部

1 監査実施日

平成20年11月27日（平成20年10月22日職員調査）

2 事業の概要

地方公務員法及び地方公務員等共済組合法に基づき、組合員及びその遺族の生活の安定と福祉の増進を図るとともに、公務の能率的運営に資するため、組合員の相互救済による給付事業及び福祉事業を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり平成19年度において財政的援助を行ったので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

補助金

名称	補助額
	円
短期人間ドック等検診費補助	328,226,219
教職員保健活動費補助	28,350,000
心の健康づくり事業費補助	6,257,082
計	362,833,301

4 監査の結果

(指導事項)

契約事務において、メンタルヘルス面接相談事業の変更契約が不適切であった。

財団法人横浜YMCA

1 監査実施日

平成21年1月9日（平成20年10月16日及び17日職員調査）

## 2 事業の概要

指定管理者として、県立三浦ふれあいの村の管理運営業務を行っている。

## 3 監査の対象

県は次のとおり平成19年度において指定管理者として施設管理を行わせたので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
県立三浦ふれあいの村	円 指定管理料 132,956,000 利用料金収入 1,596,550

## 4 監査の結果

(指導事項)

次のとおり誤りがあり、事務処理が著しく不適切であった。

- (1) 財産管理事務において、基本協定書の仕様書に定められた台帳が作成されていなかった。
- (2) 経理事務において、基本協定書に定める収支決算報告書の金額に誤りがあった。